事業番号 2021 － 復興 － 20 － 0151

令和3年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	循環型社会形成推進交付金			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官　伊地知　英己
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4			関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 （平成30年6月19日閣議決定）	
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地における廃棄物処理施設の速やかな整備により、処理能力等の強化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、被災地の市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備を早急に進め、処理能力等の強化を図るものである。 （交付率　1/3もしくは1/2）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	24,893	25,552	29,454	660	1,461
	補正予算	－	9,414	－	－	
	前年度から繰越し	503	30	14,527	17,386	－
	翌年度へ繰越し	▲ 30	▲ 14,527	▲ 17,386	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	25,366	20,469	26,595	18,046	1,461
執行額		22,802	20,315	26,184		
執行率（%）		90%	99%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	58%	89%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
循環型社会形成推進交付金	660	1,461	特定被災地方公共団体の市町村等が行う、一般廃棄物処理施設等の整備に係る要望を踏まえた増
計	660	1,461	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
令和6年度までに焼却施設等実施完了件数を78件とする。	ごみ焼却施設等実施完了件数	成果実績	箇所	27	42	55	－	－
		目標値	箇所	70	70	78	－	78
		達成度	%	39	60	71	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各県から調査した事業進捗調査票より

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
整備実施箇所数	活動実績	箇所	39	55	60	－	－
	当初見込み	箇所	37	41	60	14	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
X:執行額（百万円）／Y:整備実施箇所数	単位当たりコスト	百万円／箇所	585	369	436	1,289
	計算式	X/Y	22,802/39	20,315/55	26,184/60	18,046／14

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2020

政策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進
施策	4-7. 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
災害廃棄物の処理・処分割合（%）	実績値	%	99	99	調査中	－	－
	目標値	%	100	100	100	－	100

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 7 年度
一般廃棄物の排出量	実績値	百万トン	43	43	調査中	－	－
	目標値	百万トン	38	38	38	－	38

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 4 年度
一般廃棄物のリサイクル率	実績値	%	19.9	19.6	調査中	－	－
	目標値	%	27	27	27	－	27

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

被災地の市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備を支援することにより、東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進する。

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は被災地域のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は国として重点的に実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において、交付率を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容によって必要なコストは様々であるが、廃棄物処理施設の新設等に際しては、ごみ焼却施設の広域化・集約化等による施設の大型化やPFI等の民間活用の検討を求めるなどコストの縮減に努めることを求めており、適切に対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に従っており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業計画の変更等によりやむをえず繰越を行ったもの。手続きに則り、適正に繰越を行っている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各自治体が事業を実施する際は、競争性のある手続きを原則とするなど、コスト削減が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績及び達成度から見て、成果実績は成果目標におおむね見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生活環境保全に必要な一般廃棄物処理施設の整備に要する費用を交付する事業であり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果		
	点検結果	本交付金は、市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行っていく。
	改善の方向性	優先度が高く、国として重点的に実施すべき事業を絞り込んでいく。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	成果目標を確実に達成できるように、地方公共団体と連携しながら事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	成果目標の達成に向け、地方公共団体と連携しながら、進捗管理や事業費の精査に努め、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成24年度	131			
平成25年度	187			
平成26年度	220			
平成27年度	0221			
平成28年度	0206			
平成29年度	0168			
平成30年度	0156			
令和元年度	復興庁 － 0156			
令和2年度	復興庁 － 0153			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復　興　庁
予算原額：26,595百万円

↓

環　境　省
執行額：26,184百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定

↓

【補助金等交付】

A.（市町村及び一部事務組合等）60件
26,184百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業等の施行

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東総地区広域市町村圏事務組合			B.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	施設整備費	廃棄物処理施設整備等	7,568			
	計		7,568	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東総地区広域市町村圏事務組合	2000020128694	高効率ごみ発電施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、施設整備に関する計画支援事業	7,568	補助金等交付	－	－	－
2	霞台厚生施設組合	4000020088986	エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設	3,135	補助金等交付	－	－	－
3	大崎地域広域行政事務組合	3000020049361	エネルギー回収型廃棄物処理施設	1,957	補助金等交付	－	－	－
4	那須地区広域行政事務組合	4000020098060	最終処分場、基幹的設備改良事業	1,609	補助金等交付	－	－	－
5	高萩・北茨城広域事務組合	5000020089257	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設	1,310	補助金等交付	－	－	－
6	仙台市	8000020041009	基幹的設備改良事業	1,158	補助金等交付	－	－	－
7	石川地方生活環境施設組合	3000020078468	基幹的設備改良事業	983	補助金等交付	－	－	－
8	江戸崎地方衛生土木組合	9000020088676	エネルギー回収型廃棄物処理施設	814	補助金等交付	－	－	－
9	龍ケ崎地方衛生組合	2000020088501	基幹的設備改良事業、長寿命化総合計画策定支援事業	765	補助金等交付	－	－	－
10	筑西広域市町村圏事務組合	4000020088862	基幹的設備改良事業	701	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－